

企業の事業継続計画（BCP）に対する 意識調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,330社
- ・回答企業 290社（回答率21.8 %）
- ・調査時期 2024年3月初旬

※ 回答企業数は景気動向調査の回答数であり、「企業の事業継続計画（BCP）に対する意識調査」に対して、一部のみ回答というケースも含まれております。各グラフにn（有効回答数）を表記しています。また、nの数が2以下の場合には「※」で数値を秘匿しています。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

調査結果要旨

- 事業を行う上で意識している自社外の想定リスクについては、業種、従業員数にかかわらず「地震」「台風・水害・土砂災害」「豪雪」の順に多く、自然災害が上位を占めた。
- 事業を行う上で意識している自社内の想定リスクについては、「設備の故障・停止・不具合」「情報システムの故障・停止・不具合」が多い結果となった。従業員数の少ない企業ほど「資金繰りの悪化などの財務リスク」が多く、従業員数の多い企業ほど「情報漏洩やコンプライアンス違反の発生」が多い結果となった。
- BCPの策定状況については、全体で「策定済みである」は21.1%となった。公共工事の入札等で加点のある建設業では「策定済みである」が36.4%と他の業種と比べ多い結果となった。従業員数の多い企業ほど「策定済みである」は多い結果となった。
- BCP策定に関して実施または検討している対策については、「従業員の安否確認手段の整備」が74.0%と最も多い結果となった。従業員の多い企業ほど、多くの対策を講じている結果となった。
- BCP策定に関する問題点や課題については、「BCPに対する現場の意識が低い」が全体で36.4%と最も多い結果となった。「策定に必要なスキル・ノウハウがない」「策定する時間の確保が難しい」「策定する人材の確保が難しい」と続いた。
- BCPを策定しない理由については、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が全体で51.7%と最も多い結果となった。「策定する人材を確保できない」「策定する時間を確保できない」と続いた。
- BCPは役に立ちましたかについては、「とても役に立った」14.0%、「少し役に立った」31.6%と合わせて45.6%とBCPを策定した企業の半数近くが「役に立った」と回答。従業員数の多い企業ほど「役に立った」が多い結果となった。
- BCP策定による効果については、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が全体で58.5%と最も多い結果となった。「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」「業務の優先順位が明確になった」と続いた。従業員数の少ない企業ほど「取引先からの信頼が高まった」が多い結果となった。

1月に起こった能登半島地震、豪雪、豪雨による土砂災害などの自然災害、ようやく収束した新型コロナウイルス、緊張高まる国際情勢の影響やサイバー攻撃など企業活動には様々なリスクが想定される。BCPは緊急事態発生時に、重要業務が中断しないよう、また、事業活動が中断した場合でも目標復旧時間内に重要な機能を再開させるための計画である。策定に関しては「必要なスキル・ノウハウがない」が多く、策定に必要な時間や人材を確保できないなどが課題となっているが、平時から緊急事態に備えておくことで、事業の継続や企業価値の維持・向上に繋がり、積極的な姿勢が求められる。

(担当：藤田)

自社外の想定リスクについて

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「地震」75.4%、「台風・水害・土砂災害」65.8%、「豪雪」56.2%

全体で「地震」75.4%と最も多く、次いで「台風・水害・土砂災害」65.8%、「豪雪」56.2%となり、自然災害が上位を占めた。

業種別では、卸・小売業は「取引先の倒産、被災、事業の中断」56.9%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「地震」「台風・水害・土砂災害」「豪雪」の順に多い結果となり、自然災害が上位を占めた。

	全体 n=281	業種別						従業員数別		
		製造業 n=87	建設業 n=55	各種 サービス業 n=47	卸・小売業 n=72	情報通信業 n=5	不動産業 n=15	20人以下 n=84	21~50人 n=99	51人以上 n=98
①地震	75.4%	79.3%	74.5%	78.7%	66.7%	80.0%	86.7%	66.7%	79.8%	78.6%
②台風・水害・土砂災害	65.8%	64.4%	78.2%	66.0%	55.6%	100.0%	66.7%	56.0%	71.7%	68.4%
③豪雪	56.2%	55.2%	56.4%	63.8%	50.0%	100.0%	53.3%	48.8%	59.6%	59.2%
①, ②, ③以外の自然災害	13.9%	14.9%	9.1%	17.0%	13.9%	0.0%	20.0%	8.3%	17.2%	15.3%
原子力災害	16.4%	13.8%	20.0%	21.3%	11.1%	20.0%	26.7%	10.7%	20.2%	17.3%
道路など交通インフラの途絶	32.0%	34.5%	32.7%	42.6%	25.0%	0.0%	26.7%	19.0%	39.4%	35.7%
水道・ガス・電気などの インフラの途絶	29.2%	34.5%	25.5%	27.7%	23.6%	20.0%	46.7%	22.6%	34.3%	29.6%
インターネット・電話などの 情報インフラの途絶	39.9%	47.1%	38.2%	40.4%	34.7%	60.0%	20.0%	31.0%	43.4%	43.9%
金融危機などの経済危機	18.5%	19.5%	14.5%	17.0%	15.3%	0.0%	53.3%	15.5%	23.2%	16.3%
新型コロナウイルスなどの感染症	33.8%	36.8%	25.5%	42.6%	27.8%	80.0%	33.3%	19.0%	41.4%	38.8%
取引先の倒産、被災、 事業の中断	39.5%	46.0%	32.7%	17.0%	56.9%	20.0%	20.0%	38.1%	42.4%	37.8%
戦争やテロ、暴動	13.9%	13.8%	12.7%	17.0%	12.5%	0.0%	20.0%	11.9%	17.2%	12.2%
その他	1.1%	1.1%	0.0%	2.1%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%

自社内の想定リスクについて

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「設備の故障・停止・不具合」55.0%、「情報システムの故障・停止・不具合」50.7%

全体で「設備の故障・停止・不具合」55.0%と最も多く、次いで「情報システムの故障・停止・不具合」50.7%、「火災・爆発事故」42.6%、「製品・商品の事故」41.1%となった。設備や情報システムに関する事象が上位を占めた。

業種別では、製造業は「設備の故障・停止・不具合」75.0%、卸・小売業は「物流の混乱」52.8%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、従業員数の多い企業ほど「情報漏洩やコンプライアンス違反の発生」が多く、従業員数の少ない企業ほど「資金繰りの悪化などの財務リスク」が多い結果となった。

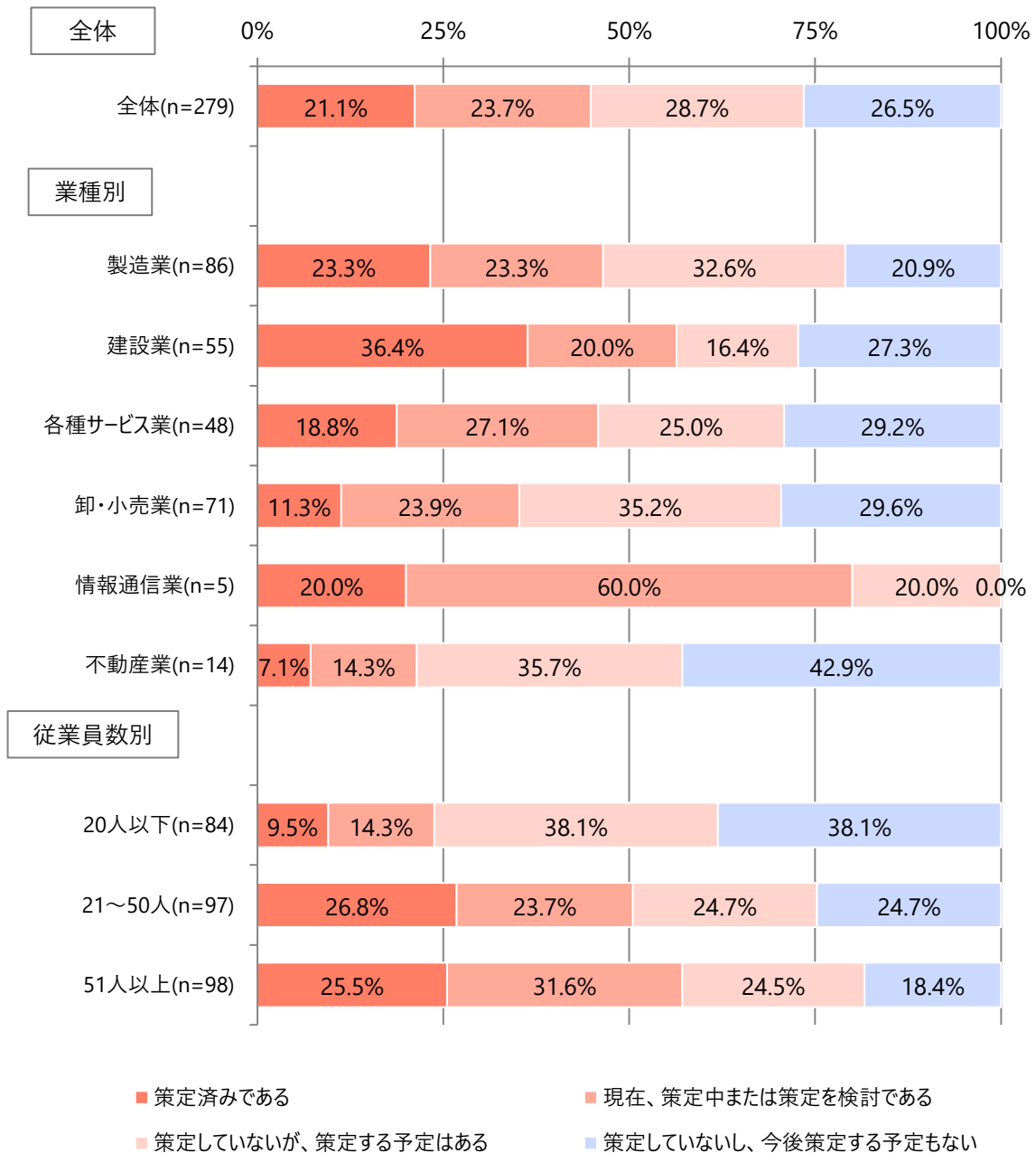
	全体 n=282	業種別						従業員数別		
		製造業 n=88	建設業 n=54	各種 サービス業 n=48	卸・小売業 n=72	情報通信業 n=5	不動産業 n=15	20人以下 n=85	21~50人 n=99	51人以上 n=98
火災・爆発事故	42.6%	54.5%	40.7%	47.9%	23.6%	20.0%	60.0%	31.8%	44.4%	50.0%
製品・商品の事故	41.1%	53.4%	35.2%	29.2%	44.4%	40.0%	13.3%	28.2%	46.5%	46.9%
情報システムの 故障・停止・不具合	50.7%	53.4%	48.1%	43.8%	51.4%	100.0%	46.7%	37.6%	50.5%	62.2%
設備の故障・停止・不具合	55.0%	75.0%	38.9%	56.3%	40.3%	40.0%	66.7%	42.4%	59.6%	61.2%
物流の混乱	37.6%	46.6%	25.9%	25.0%	52.8%	0.0%	6.7%	34.1%	39.4%	38.8%
サイバー攻撃	26.6%	26.1%	20.4%	27.1%	26.4%	100.0%	26.7%	10.6%	29.3%	37.8%
経営者の不測の事態	27.0%	30.7%	27.8%	22.9%	23.6%	0.0%	40.0%	22.4%	33.3%	24.5%
自社における不祥事案件	17.7%	15.9%	16.7%	27.1%	15.3%	20.0%	13.3%	5.9%	27.3%	18.4%
情報漏洩や コンプライアンス違反の発生	25.5%	22.7%	33.3%	31.3%	19.4%	60.0%	13.3%	9.4%	31.3%	33.7%
資金繰りの悪化などの 財務リスク	29.1%	30.7%	24.1%	27.1%	29.2%	0.0%	53.3%	36.5%	33.3%	18.4%
大気・土壌・海洋汚染などの 環境破壊	7.1%	10.2%	7.4%	2.1%	5.6%	0.0%	13.3%	3.5%	7.1%	10.2%
その他	2.5%	2.3%	5.6%	2.1%	1.4%	0.0%	0.0%	2.4%	3.0%	2.0%

◆「策定済である」は全体で21.1%

全体で「策定済である」21.1%となった。26.5%は「策定していないし、今後策定する予定もない」と回答。

業種別では、「策定済である」は建設業で36.4%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、20人以下では「策定済である」が9.5%と従業員数の多い企業に比べ少ない結果となった。



BCP策定に関して実施または検討している対策について

(複数回答)

n=有効回答数

◆「従業員の安否確認手段の整備」74.0%、「緊急時の指揮・命令系統の構築」66.7%

全体で「従業員の安否確認手段の整備」74.0%と最も多く、次いで「緊急時の指揮・命令系統の構築」66.7%、「情報システムのバックアップ」55.3%、「災害保険への加入」51.2%となった。

業種別では、業種にかかわらず同じような傾向となった。

従業員数別では、従業員数の多い企業にほど、多くの対策を講じている結果となった。

	全体 n=123	業種別						従業員数別		
		製造業 n=39	建設業 n=30	各種 サービス業 n=22	卸・小売業 n=25	情報通信業 n=4	不動産業 n=3	20人以下 n=20	21~50人 n=47	51人以上 n=56
従業員の安否確認手段の整備	74.0%	76.9%	86.7%	68.2%	60.0%	75.0%	66.7%	45.0%	83.0%	76.8%
緊急時の指揮・命令系統の構築	66.7%	71.8%	76.7%	59.1%	52.0%	100.0%	33.3%	35.0%	76.6%	69.6%
リスク管理規定やマニュアルの整備	38.2%	41.0%	36.7%	36.4%	36.0%	25.0%	66.7%	25.0%	42.6%	39.3%
防災訓練の実施やプログラムの見直し	44.7%	41.0%	43.3%	45.5%	44.0%	75.0%	66.7%	25.0%	40.4%	55.4%
事務所・工場・店舗など事業所の安全確保	40.7%	46.2%	43.3%	45.5%	24.0%	25.0%	66.7%	30.0%	40.4%	44.6%
情報システムのバックアップ	55.3%	61.5%	53.3%	40.9%	60.0%	75.0%	33.3%	35.0%	57.4%	60.7%
仕入れ先・販売先の分散	22.8%	38.5%	20.0%	4.5%	20.0%	0.0%	33.3%	20.0%	17.0%	28.6%
非常時における人員、製品・材料などの調達手段の確保	25.2%	30.8%	30.0%	18.2%	20.0%	25.0%	0.0%	30.0%	23.4%	25.0%
災害保険への加入	51.2%	56.4%	50.0%	50.0%	52.0%	25.0%	33.3%	35.0%	51.1%	57.1%
物流手段の複数化	7.3%	7.7%	3.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5.0%	10.6%	5.4%
生産・物流拠点の分散化	9.8%	17.9%	3.3%	9.1%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	17.9%
取引先・地元企業など他社との連携強化	20.3%	17.9%	23.3%	27.3%	16.0%	0.0%	33.3%	30.0%	23.4%	14.3%
事業中断時の資金計画の策定	7.3%	7.7%	6.7%	9.1%	8.0%	0.0%	0.0%	10.0%	8.5%	5.4%
業務の復旧訓練	9.8%	10.3%	0.0%	13.6%	12.0%	25.0%	33.3%	5.0%	12.8%	8.9%
代替要員の事前育成、確保	13.8%	2.6%	10.0%	27.3%	20.0%	25.0%	33.3%	25.0%	10.6%	12.5%
多様な働き方の計画	9.8%	2.6%	6.7%	4.5%	28.0%	0.0%	33.3%	5.0%	14.9%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

BCP策定に関する問題点や課題について

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「BCPに対する現場の意識が低い」36.4%

全体で「BCPに対する現場の意識が低い」36.4%と最も多く、次いで「策定に必要なスキル・ノウハウがない」29.1%、「策定する時間の確保が難しい」28.2%、「策定する人材の確保が難しい」27.3%となった。

業種別では、建設業は「BCPに対する現場の意識が低い」61.5%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、20人以下、21～50人では「BCPに対する現場の意識が低い」が多い結果となった。

	全体 n=110	業種別						従業員数別		
		製造業 n=37	建設業 n=26	各種 サービス業 n=20	卸・小売業 n=21	情報通信業 n=3	不動産業 n=3	20人以下 n=16	21～50人 n=44	51人以上 n=50
法令・規則の遵守義務との整合性が難しい	21.8%	16.2%	30.8%	25.0%	14.3%	66.7%	0.0%	31.3%	29.5%	12.0%
部署間の連携が難しい	15.5%	13.5%	11.5%	15.0%	14.3%	66.7%	33.3%	0.0%	18.2%	18.0%
BCPに対する経営層の意識が低い	12.7%	8.1%	15.4%	10.0%	23.8%	0.0%	0.0%	25.0%	11.4%	10.0%
BCPに対する現場の意識が低い	36.4%	35.1%	61.5%	15.0%	33.3%	33.3%	0.0%	43.8%	47.7%	24.0%
サプライチェーン内での調整が難しい	15.5%	29.7%	3.8%	10.0%	9.5%	33.3%	0.0%	12.5%	6.8%	24.0%
同業他社との相互協力関係構築が難しい	15.5%	27.0%	11.5%	5.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15.9%	20.0%
重要業務の絞り込みが難しい	11.8%	10.8%	11.5%	10.0%	19.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.8%	18.0%
バックアップシステムの構築が難しい	13.6%	13.5%	3.8%	20.0%	19.0%	0.0%	33.3%	0.0%	13.6%	18.0%
策定に必要なスキル・ノウハウがない	29.1%	32.4%	30.8%	40.0%	14.3%	0.0%	33.3%	25.0%	27.3%	32.0%
策定する人材の確保が難しい	27.3%	27.0%	19.2%	40.0%	19.0%	66.7%	33.3%	31.3%	22.7%	30.0%
策定する時間の確保が難しい	28.2%	29.7%	23.1%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	25.0%	27.3%	30.0%
策定する費用の確保が難しい	6.4%	2.7%	3.8%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	6.3%	2.3%	10.0%
その他	2.7%	5.4%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	4.0%

BCPを策定しない理由について

(複数回答)

n = 有効回答数

◆「策定に必要なスキル・ノウハウがない」51.7%

全体で「策定に必要なスキル・ノウハウがない」51.7%と最も多く、次いで「策定する人材を確保できない」34.5%、「策定する時間を確保できない」29.0%、「リスクの具体的な想定が難しい」26.2%となった。

業種別では、業種にかかわらず「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多い結果となった。

従業員数別では、従業員数にかかわらず「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多い結果となった。また、従業員数の少ない企業ほど「策定の必要性を感じない」が多い傾向となった。

	全体 n=145	業種別						従業員数別		
		製造業 n=44	建設業 n=21	各種 サービス業 n=26	卸・小売業 n=43	情報通信業 n=1	不動産業 n=10	20人以下 n=61	21~50人 n=44	51人以上 n=40
策定に必要なスキル・ノウハウがない	51.7%	61.4%	47.6%	42.3%	53.5%	※	40.0%	39.3%	68.2%	52.5%
策定する人材を確保できない	34.5%	38.6%	38.1%	26.9%	32.6%	※	40.0%	26.2%	38.6%	42.5%
策定する時間を確保できない	29.0%	31.8%	14.3%	26.9%	34.9%	※	20.0%	16.4%	31.8%	45.0%
策定する費用を確保できない	13.8%	9.1%	14.3%	23.1%	14.0%	※	10.0%	13.1%	13.6%	15.0%
リスクの具体的な想定が難しい	26.2%	29.5%	38.1%	11.5%	25.6%	※	30.0%	24.6%	29.5%	25.0%
計画で終わり、実行できていない	8.3%	13.6%	14.3%	7.7%	2.3%	※	0.0%	4.9%	9.1%	12.5%
策定の必要性を感じない	19.3%	18.2%	28.6%	19.2%	14.0%	※	30.0%	23.0%	15.9%	17.5%
自社のみで策定しても効果が期待できない	15.9%	15.9%	19.0%	11.5%	18.6%	※	10.0%	16.4%	15.9%	15.0%
BCPの内容に関する情報が不足している	24.8%	18.2%	28.6%	26.9%	25.6%	※	40.0%	24.6%	22.7%	27.5%
策定に際し相談窓口がわからない	7.6%	6.8%	14.3%	7.7%	7.0%	※	0.0%	6.6%	9.1%	7.5%
その他	2.8%	2.3%	0.0%	7.7%	2.3%	※	0.0%	1.6%	2.3%	5.0%

BCPは役に立ちましたか

(単一回答)

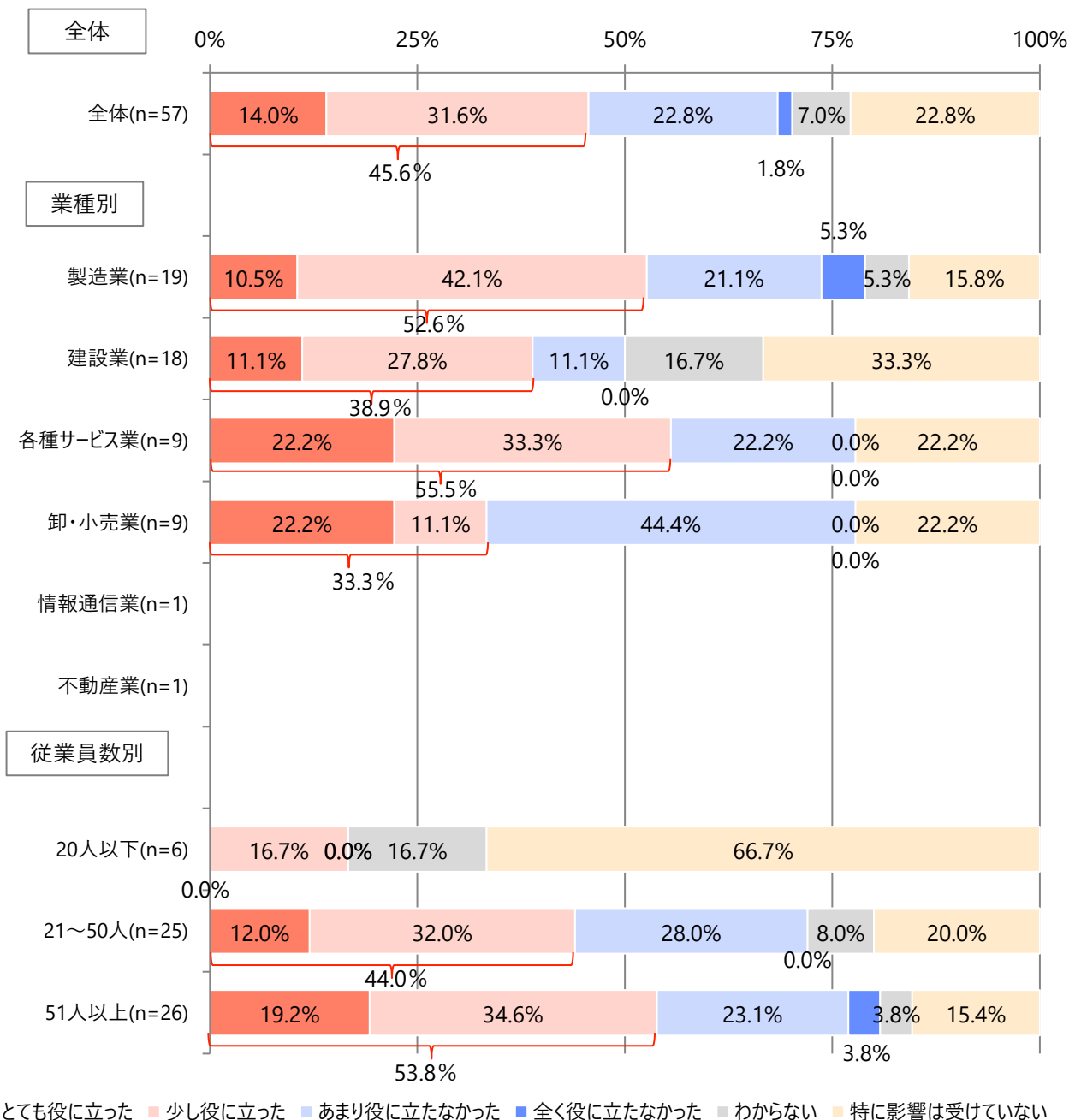
n=有効回答数

◆「とても役に立った」14.0%、「少し役に立った」31.6%と合わせて45.6%

全体で「少し役に立った」31.6%と最も多く、「とても役に立った」14.0%と合わせて45.6%が回答。「あまり役に立たなかった」22.8%、「全く役に立たなかった」1.8%となった。

業種別では、「とても役に立った」「少し役に立った」と合わせて各種サービス業で55.5%、製造業で52.6%と多い結果となった。

従業員数別では、「とても役に立った」「少し役に立った」と合わせて51人以上で53.8%、21～50人で44.0%と従業員数の多い企業ほど多い結果となった。



◆「従業員のリスクに対する意識が向上した」58.5%と最も多い

全体で「従業員のリスクに対する意識が向上した」58.5%と最も多く、次いで「業務の定形化・マニュアル化が進んだ」32.1%、「業務の優先順位が明確になった」32.1%と続いた。

業種別では、「業務の改善・効率化につながった」が各種サービス業は57.1%、卸・小売業は50.0%と他の業種に比べ多い結果となった。また、「実際の事業トラブルに際し適切に対応できた」が各種サービス業で42.9%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、20人以下で「取引先からの信頼が高まった」が33.3%と従業員数の多い企業より多い結果となった。

	全体 n=53	業種別						従業員数別		
		製造業 n=18	建設業 n=18	各種 サービス業 n=7	卸・小売業 n=8	情報通信業 n=1	不動産業 n=1	20人以下 n=6	21~50人 n=22	51人以上 n=25
従業員のリスクに対する意識が向上した	58.5%	72.2%	44.4%	85.7%	37.5%	※	※	16.7%	45.5%	80.0%
業務の定形化・マニュアル化が進んだ	32.1%	27.8%	33.3%	42.9%	37.5%	※	※	33.3%	36.4%	28.0%
業務の優先順位が明確になった	32.1%	33.3%	22.2%	42.9%	37.5%	※	※	16.7%	36.4%	32.0%
業務の改善・効率化につながった	28.3%	27.8%	11.1%	57.1%	50.0%	※	※	33.3%	22.7%	32.0%
取引先からの信頼が高まった	15.1%	11.1%	27.8%	14.3%	0.0%	※	※	33.3%	13.6%	12.0%
実際の事業トラブルに際し適切に対応できた	15.1%	11.1%	5.6%	42.9%	25.0%	※	※	0.0%	9.1%	24.0%
調達先・仕入れ先が拡大した	3.8%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	※	※	16.7%	0.0%	4.0%
在庫の適正化につながった	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
調達コストの削減につながった	1.9%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	※	※	16.7%	0.0%	0.0%
顧客が拡大した	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	※	※	0.0%	0.0%	0.0%
その他	5.7%	11.1%	0.0%	0.0%	12.5%	※	※	0.0%	13.6%	0.0%